

平成20年度
美里町事務事業評価について

平成21年3月

美里町行政評価委員会

－ 目 次 －

1	答申にあたって	．．．．．	1
2	調査審議の方法	．．．．．	2
	(1) 調査審議の対象	．．．．．	2
	(2) 調査審議の方法	．．．．．	2
3	調査審議の結果	．．．．．	2
	(1) 全体的事項	．．．．．	2
	事務事業評価シートに記載	．．．．．	2
	活動指標・成果指標の設定	．．．．．	2
	事務事業の改善	．．．．．	3
	事務事業評価の手法及びシート形式	．．．．．	3
	その他	．．．．．	3
	(2) 個別事項	．．．．．	4

1 答申にあたって

美里町では、「成果重視の効率性の高い行政活動の推進」及び「開かれた行政運営、住民参画のまちづくりの推進」の二つの目的を掲げ、それらの目的を達成するために、一年目である平成19年度は行政評価（事務事業評価）の試行に取り組み、二年目となる今年度からは本格的に行政評価に取り組んでいる。

事務事業評価は、美里町総合計画実施計画の「政策－施策－事務事業」という政策体系に基づき、施策と事業との間の目的－手段の関係、成果の状況、コストの状況等について町自らが評価を行うものである。

この評価の客観性と透明性を確保するため、町は平成19年12月に学識経験者と住民代表で構成される美里町行政評価委員会を設置しており、当委員会は、町自らが行う事務事業評価等について、町長の諮問に応じ、行政内部とは違った外部的な観点から調査検討を行い意見を述べる役割を担っている。

当委員会では、今年の9月16日に、町の評価内容を記載した「事務事業評価シート」について、町長から諮問を受けた。

事務事業評価の調査審議にあたっては、5回にわたる委員会を開催し、事務事業評価シートに記載されている事業概要、事業過程、事業成果、事業環境等について詳細に検討を行った上で各課ヒアリングを実施した。そこでの説明や質疑の内容を踏まえて、当委員会としての調査審議結果のとりまとめを行った。

その結果、当委員会として評価する点は、（1）美里町においては、住民満足が得られる行政を目指して行政評価に取り組んでいること。（2）美里町行政改革大綱を策定し、業務改善に取り組んでいること。（3）職員の意識改革に取り組む一方で、マネジメントサイクルの導入に取り組み、行政改革の実現に向けて努力していることである。

他方、改善すべき課題として指摘する点は、（1）成果重視の意識改革は不十分であり、今後とも継続的な努力が必要であること。（2）研修やグループ討議を積み重ねて、目標管理技法の習得、訓練に努めること。（3）事務事業の評価結果を業務改善に結び付けること。

（4）住民に対して積極的に行政情報を提供し、今後住民と行政との協働関係の構築に努めること。（5）事務事業を適切に分析するため、事務事業評価シートの改善を図ること。（6）全ての事務事業に行政評価の導入を図ることである。

今後、本答申を踏まえて評価内容の改善が図られ、行政評価に基づく業務改善が美里町の行政改革に役立てられるとともに、まちづくりの推進に有効に活用されることを期待するものである。

2 調査審議の方法

美里町行政評価委員会は、町長から諮問を受けた平成20年度事務事業評価に関し、町自らが作成した「事務事業評価シート」に基づき、調査審議を行った。

(1) 調査審議の対象

諮問を受けた事務事業評価は、「美里町総合計画」に定められた23政策74施策を構成する事務事業のうち、町が評価を行った107事業である。

(2) 調査審議の方法

事務事業評価シートの記載内容について委員ごとに意見・提案等を出し合い、また、各課ヒアリング（今年度のヒアリング対象課は産業振興課、健康福祉課、子育て支援課及び生涯学習課）における説明や質疑を踏まえ、行政評価委員会としての調査審議の結果のとりまとめを行った。

3 調査審議の結果

事務事業評価シート及び各課ヒアリングに基づく事務事業評価の調査審議結果は、次のとおりである。

(1) 全体的事項

事務事業評価シートの記載

- ・職員は事務事業評価にまだ慣れていないようで、記載に統一されていない部分がある。
- ・例えば保育所のように事業所が複数あるものについては、事業所ごとにデータを示し分析すべきである。そうしないと、何をどう改善したらいいのかが明らかにならない。
- ・事業の分析の効率性の部分で、最小限の経費で実施している旨の記載がされているが、何を基準にして最小限と判断しているのかわからない。もっと表現について検討できないか。最小限の経費で実施しているつもりであっても、さらに無駄はないのか、もっと効率的な方法はないのかということを常に継続して考えていく必要がある。本来、効率性は経費節約の経済性だけでなく、費用と産出の割合を指している。したがって、産出が多くなれば費用の増加があっても効率性が高まることが考えられる。
- ・今後の方向性については、当該事務事業の遂行結果・成果に基づいて、問題点を指摘するとともに改善案を提示し、将来の方向性を示すべきである。
- ・昨年度も今年度も「同じような記載内容」になっているものが見られる。次年度も同じような記載内容になることも予想され、そのような評価のための評価にならないよう心がけるべきである。

活動指標・成果指標の設定

- ・事業実施量を表わす指標（活動指標または結果指標）と事業成果を表わす指標（成果指標）が同じ場合があるので、両者は区別して記載する必要がある。
- ・効率性・有効性を分析するための活動指標・成果指標のデータがない場合があり、適切な指標の設定が必要である。
- ・目標管理に関して、事業環境の分析、総合計画との関連、政策・施策との関連を考えながら目標を設定し、事業目標を明確化・具体化する必要がある。また、目標を数値化することによって活動評価・成果評価が容易になるので、できるだけ数値目標化を目指し、改善方法を考えるべきである。

- ・目標管理に関して、目標の設定、方法・手段の適切な選択、業務遂行能力の向上、目標の達成度評価及び業務改善のプロセスに沿った業務マネジメントへの習熟が求められる（例えば、高いレベルの目標設定、業務改善についての提案制度、リーダーシップ・責任の明確化など）。

事務事業の改善

- ・事務事業の結果が前年と同じレベルにとどまっているものが多く見受けられる。経済の低迷、予算の削減という事業環境の下でやむを得ない理由もあるが、このような状況の中でこそ、業務上の創意工夫、新たな発想の転換が求められる。改善ということにもう少し重きを置いて業務に取り組み、住民満足度を高める努力が求められる。

事務事業評価の手法及びシート形式

- ・今年度から、事業の概要で目的と手段を記載することとしており、昨年度より事業の内容がわかりやすくなった。
- ・目標－手段の関連で、従来型の手段に対して、新たな手段、多様な手段選択を検討すべきである。
- ・事業費について、当初予算額の記載があれば、それに対して事業費が適切に使われたかどうかの判断ができる。
- ・事業費の財源については明記されるようになっているが、それをどのように使ったのかが不明確な場合が見受けられる。どういうところに費用が重点的に使われたのかが明記されていれば、予算の効率的な使い方について検討できる。
- ・事業の分析では、妥当性・有効性・効率性の各項目において、二つの選択肢から該当する区分を選択するようになっているが、選択肢を四～五にすることにより、きめ細かい評価をするべきである。
- ・妥当性については、町関与の妥当性を評価するより、住民ニーズから見た妥当性、政策・施策との関連から見た妥当性を評価することが望ましい。
- ・有効性については、第一に活動結果から見た結果評価を行い、第二に住民満足度を考慮した成果評価を行うべきである。
- ・効率性については、数値目標との関連と、事業費・人件費等の投入に対して事業実施量としての産出との関連性を吟味しながら評価するべきである。
- ・全ての事務事業において、マネジメントサイクルに沿った業務遂行、業務改善を目指し、行政評価の導入を図るべきである。

その他

- ・遊休資産を総合的に見直し、売却や活用のための検討を早急に行う必要がある。
- ・行政情報の提供に関して、行政情報は住民に対し十分に提供され、住民側から見た要望、関心、意見、疑問、質問及び提案は取り入れられているか。行政情報提供の役割は、重視してもし過ぎることはない。
- ・事務事業遂行上の課題として、事務事業の戦略的再編及び機能統合並びに組織再編について、なお一層の改善努力が求められる。

(2) 個別事項

個別事業に対する主な意見は、次ページのとおりである。

美里町行政評価委員会

委員長	木	伏	良	明
副委員長	後	藤	真	琴
委員	内	海	政	雄
委員	佐	藤		俊
委員	只	野	宏	雄

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
1	小牛田地区公民館管理運営事業、中埜地区公民館管理運営事業、農村集落センター管理運営事業、青生コミュニティセンター管理運営事業、農村環境改善センター管理運営事業、駅東地域交流センター管理運営事業	生涯学習課
	<p>地区公民館、コミュニティセンターの施策成果の状況で、町民1人当たりの年間利用回数が共通して5.4回とあるが、政策・施策は共通事項でも、実施結果・活動結果は各施設単位に記述すべきである。さらに対象人口も当該地区を示せばよく理解できる。</p> <p>地区公民館、コミュニティセンターにおいて、予約のない夜間などは使用時間を短縮して閉館するなど、事業費の削減について検討してはどうか。</p> <p>参加のしやすさの工夫がどうなされたかの結果評価が示されていない。企画・メニューづくり(工夫、魅力づくり)が指摘されているが、どんな方法で講座の魅力づくりをするか示すべきである。</p> <p>地区公民館、コミュニティセンターについては、利用者に冷暖房費ぐらいは負担してもらおうなど、一部受益者負担を検討してはどうか。すべて無料が住民サービスではない。</p>	
2	農村集落センター管理運営事業	生涯学習課
	利用目的の見直しは早急に図ること。	
3	青生コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習課
	<p>施設の改修工事の必要性が昨年度も記載されており、文中大惨事が懸念されるとある。地区公民館、コミュニティセンターは多くの住民が集う場所で、幼児と児童、お年寄りと青少年の、健康と福祉、教育の場として重要な施設である。そのような施設において最も求められることは安全性だと思うので、関係課と協議の上、早急に対処されることが望ましい。一方、築二年目からそのような箇所があったことに対し、工事設計施工で住民から理解が得られるのか。</p> <p>施設利用は適切である。多種事業を地元住民の協力を得て実施しているように思う。</p> <p>多目的利用がなされているので、目的別の数値目標の設定が必要である。</p>	
4	駅東地域交流センター管理運営事業	生涯学習課
	合併を機に新設、町民への多面的サービスの充実を目的に、特に不動堂地区住民のコミュニティを向上させるものとしての存在価値は大きい。反面、管理に要する費用も大きい。無駄な経費の見直しを実施するとともに、関係行政区による施設管理、清掃、光熱費負担等も検討すること。	
5	図書館サービス事業	近代文学館
	<p>総じて、利用数が増加し、順調に成果をあげている。ただし、情報化、インターネット化に対応する図書館運営に今後とも努力の必要がある。</p> <p>事業費の使途が不明であり、効率性の判断ができない。</p>	
6	資料収集・保存整備事業	近代文学館
	「図書館サービス事業」「南郷図書館整備事業」に関連する事業と思われる。死蔵書もかなりあると思われるが、大幅な見直しを図り、効率的保存を考えてみてはどうか。	
7	児童サービス推進事業	近代文学館
	「定例おはなし会」実施に対する成果指標、「出前おはなし会等」実施に対する成果指標など、事業実施に対応した事業成果を示す必要がある。	

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
8	学校評価制度事業	教育総務課
	<p>目的の欄の意図は「学校運営の改善と発展を目指し、教育水準の向上と保証を図る」とあり、そのための手段は「教職員による自己評価、保護者などの学校関係者による評価を行い、その結果を公表する」となっているが、その意図を達成するために、二つだけの評価を公表し、教育委員会に報告するだけで、達成できると考えているのだろうか。</p> <p>その意図を達成するためには、学校関係者以外の評価とその公表も不可欠であると思われるが、その評価を取り入れることを考えているのだろうか。</p> <p>妥当性としては、上位施策に対する目的、目標の妥当性が示され、有効性は目標達成・活動の成果が示されるべきである。</p>	
9	外国青年招致事業	教育総務課
	<p>国際化社会を指向するには、言葉の壁を乗り越えなければならない。年々世界はせまくなってきている。幼年期からの外国語修得こそ、自国を発展させる基と思料する。指導者の持つ知識をしっかりと吸収するため、関係機関が協力し合ってサポートする体制を構築してほしい。</p>	
10	マーチングバンド事業	教育総務課
	<p>有効性は評価できる。妥当性に関し、このような成果をほかの町内小学校へも広げるような目標の拡大・充実が期待される。</p>	
11	小・中学校就学援助事業	教育総務課
	<p>本事業の重要性、必要性からも手厚い援助対策が必要である。援助児童が毎年増加しているようだが、この事業で今後とも対応するのか、他事業を含めた抜本的な検討が必要ではないか。</p>	
12	学校教育用パソコン整備事業	教育総務課
	<p>生徒の学習能力向上からも、設備の充足を図ること。県内諸学校との学力対比にもこれを用いること。</p> <p>妥当性について、町が実施する妥当性、具体性が示されていない。目標が不明確である。パソコン教育の方法が明確でないと、活動、指導にも影響を及ぼす。</p>	
13	幼稚園預かり保育事業	教育総務課
	<p>事業実施量の中で、①預かり園児数②一時預かり保育件数③臨時職員数の単位当たりの事業費が総額9,923千円を除いた金額となっており、この計算での金額では活動単位の内容が検証できない。</p> <p>現在の預かり人数で計算すれば、預かり保育の保育料年6,120千円、一時預かり160千円、合計6,280千円で事業費決算額の64%とすれば、一般財源からの持ち出しは実質36%、3,643千円となる。</p> <p>預かり保育の充足率を高め事業費を増額してもいいのではないか。充足率87%はマイナス15人をどう受け入れるかではないか。希望園児充足率100%を目指すべきである。</p> <p>目的の妥当性は理解できる。運営方法については、保護者、先生(幼稚園側)との話し合いの成果を参考に、今後の方向を考えるべきである。民営化は、私営化と同義ではなく、公的支援を含めた第三セクター型の民営化と考えるべきである。</p>	
14	生き生き青少年育成会議支援事業	生涯学習課
	<p>事業結果の示し方が、事業おのおのに示されていない。したがって、どの事業が有効でどの事業が有効でないかの判断ができない。体験活動を重視するならば、どのような方法が適当であるか、議論を深める必要がある。</p>	
15	菊まつり事業	生涯学習課
	<p>平成19年度評価において述べたのだが、「予算計上、支出が妥当であるか工夫が必要」とし、総予算500千円位ではどうか、運営、将来の見通しはどうか、今回も同様の意見となった。町財政上毎年10%削減される、何年後には0となる、それを避けるため、毎年500千円を限度に事業を継続するのはどうか。</p> <p>年一作、後継者、高齢化等問題があるなか、例えば、町の商工まつり、行事との同時開催など、菊まつりの運営方法の再検討が必要なのではないか。効率性、有効性ともに改善の余地がある。</p>	

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
16	文化財学習事業	生涯学習課
	先人が残した遺産を後世に伝えていくための学習であれば、今後とも多くの住民が参加できる企画の検討をすること。年間学習講座は3回ではなく、4～5回実施してはどうか。	
17	体育指導委員等設置事業	体育振興課
	<p>体育振興は住民の健康づくりには欠くことのできない事業であり、特に指導委員、推進員の果たす役割に期待が大きい。一方、自主的な運営支援策も組み入れることは大変良いことである。</p> <p>NPO団体、スポーツ団体等への委員依頼等を図ることを考えてよい。</p> <p>効率性、有効性ともに改善の余地がある。</p> <p>「体育活動団体(体育協会)支援事業」「体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業」との一本化はできないか。また、「南郷体育館管理運営事業」「スイミングセンター管理運営事業」を含めて運営する方法等も検討してほしい。</p>	
18	体育活動団体(体育協会)支援事業	体育振興課
	事業分析の人員費の削減余地に対する姿勢は非常に前向きで、各団体をさらに大きく飛躍させることになると思う。	
19	スイミングセンター管理運営事業	体育振興課
	<p>事業の分析の妥当性の欄で、「妥当である」の理由は、「小中学校のプールとして利用されていること」、「採算面、集客能力などを勘案すると民間の参入は困難」とされている。住民の健康増進のため、その必要性は十分認められるが、しかし、町の財政のことを考えると、経費節約のために、サービスの低下をもたらさないように配慮して、NPOなどの民間による管理運営を早急に真剣に検討すべきときではなからうか。</p> <p>非効率なものはないか担当課において点検し、今後の方向性に打ち出してほしい。</p>	
20	学校開放運営事業	体育振興課
	<p>利用者数の推移がわからない。</p> <p>学校開放運営についても、管理人の利用団体依頼の方法が考えられる。</p>	
21	健康協力員設置事業	健康福祉課
	各種検診申込書回収率という成果(結果)を得るために、健康協力員の設置が必要なのか。具体的成果がよくわからない。	
22	保健事業	町民生活課
	事業の分析で有効性の中に、保険者が広域化しない限り町単独では限界があるとあるが、内容がわからない。町の単独助成事業であれば、受診率を高め予防や早期発見治療に役立てるべきではないか。受診率を高めるために、住民に対する啓蒙についての検討が必要である。	
23	美里町立南郷病院運営事業	南郷病院
	<p>利用者を増やす抜本的な方策を早急に立てなければならない。</p> <p>人員費の削減は、いい人材の確保につながらないのではないか。</p> <p>本当に改革の実行できる「病院事業改革プラン」を考え、それを実行して、廃業などに持ち込まれないように町は真剣に取り組むべきである。</p> <p>町立病院を安定経営する方策として、1. 患者の増加、2. 診療科目の増加、3. 交通手段の見直しの3つの提案をする。この3点を充足する手段として、専門科目診療日を設定する。町民バスに、北浦・中埜・青生と病院を結ぶ(1日3往復)専用線を新設し、患者の増加を図る。もっとグローバルに、インフラ、ソフト面を開発してみてもどうか。</p> <p>大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん検診等は実施できないか。高齢者のリハビリ(デイサービス)を行い、治療後の身体機能の回復を図りながら、全体としての収益性を高める方法はないか。</p>	

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
24	外出支援事業	健康福祉課
	<p>住民ニーズに適し事業費は適切に使われている。</p> <p>事業実施量の中で、18年度年間利用回数321回、月平均26回、19年度250回、月平均20回とあり、事業費が少なくなることは財政面からはいいことだが、この事業が住民に周知されていないのではないか。事業を取り巻く環境と実績は相反しているような感じがする。</p>	
25	生きがいデイサービス事業	健康福祉課
	<p>民間のデイサービス事業は、収益性をあげながらサービスを提供している。評価シートによれば、収益と支出、従事職員数が示されていない。ボランティア、NPO団体等の協力を得ながら、この事業を独自で成り立たせる事業計画を策定できないか。社会福祉協議会に委託しているのであれば、その運営内容を吟味し運営上の評価をすべきである。これでは、仕事のまる投げとして受け取られる。</p>	
26	民生調査委員設置事業	健康福祉課
	<p>高齢者が増加傾向にあり、民生委員の活動が本来業務と支援業務の区別のない、言わば際限のない活動になっているのが現状と見料する。活動地区にあって情報をきめ細かに収集するためには、1人の活動には限界があるので、補助(情報提供者)制度の設置について検討してはどうか。</p>	
27	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業	健康福祉課
	<p>今後ますます一人暮らしの高齢者が増加する傾向にあり、このシステムの需要が多く求められると思うが、全てに対応できるのか。全てを行うことが住民サービスではないと思うので、一部受益者負担を検討してもいいのではないか。</p>	
28	社会福祉協議会支援事業	健康福祉課
	<p>高齢者福祉に〇〇、福祉教育・ボランティアに〇〇、要援護者の支援に〇〇と、対象人数を示して表示しないと事業費の使途がわからない。</p>	
29	重度障害児者介護慰労金支給事業	健康福祉課
	<p>障害者障害程度区分認定審査会業務、障害者相談支援事業、コミュニケーション支援事業、本事業は障害者自立支援法に基づく事業として共通しているので、統合再編し事業手段の項目で整理してもいいのではないか。</p>	
30	障害者相談支援事業	健康福祉課
	<p>社会福祉法人委託であるが、18年度相談支援件数と19年度相談支援件数の差がわかりにくい。</p> <p>障害者の直面する問題の解決にどう役立っているか説明がほしい。</p>	
31	保育所・保育園運営事業	子育て支援課
	<p>保育所と保育園に違いがなければ、名称をいずれかに統合してはどうか。</p> <p>今後の方向性の中で、子育て支援は町の最重要課題とある。教育や子育ては行政が採算を度外視して取り組むことが、安心して暮らせる町づくりと思う。しかし、本町が抱えている財政事情を考慮すれば、今後の方向性の欄にもあるように、早急に民営化の道を探るべきである。その際には、町として子育て支援の方策を立て、サービス低下を招かないようにすることが肝要である。</p> <p>施設面においては、同居している支援課等々については幼稚園の統合を視野にいれ、さらに町全体の遊休施設の活用計画を立てるべきである。同居している課、事業所を統合した事業展開はできないのか。</p> <p>保育事業は、自治体の大切な柱である。非常に困難なものとは考えられるが、手を抜くことはできない。町財政に伴う事業の見直しも緊急課題であるとしても、創意工夫をこらし、園運営を図ってほしい。</p> <p>幼稚園と機能が重複している。父母のニーズがあって区別はしにくいものと思われるが、町内における適切な配置がなされているかどうか、そのことから、保育所ないし幼稚園の統合・再配置をはかることも考えられる。他町委託児童のことも含めて検討する必要がある。収支の対比、成果の把握が重要である。保育所、児童館の一体的運営が望ましいならば、具体策を考えるべきである。</p> <p>待機児童数の平成20年度目標が7人となっている。結果として待機児童が出るのはやむをえないと思うが、やはり目標としては0にならなければいけないのではないか。</p>	

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
32	他町保育所委託事業	子育て支援課
	子育て支援待機児童解消策として有効とあるが、この仕組みで待機児童がなくなるのか。	
33	母子・父子家庭医療費助成事業	町民生活課
	本事業は所得制限により助成を受けられない場合もあるが、母子・父子事業の目的からすれば、努力して所得を得ている者に対し公平性に欠けている感じがする。	
34	農業委員会だより発行等情報宣伝事業	農業委員会事務局
	年1回では発行回数が少ない。予算が少ないのであれば、議会だよりのように編集委員の費用弁償を廃止して印刷等にあてるようにし、発行回数を多くする。住民に農業委員会委員の仕事の内容をより多くPRしてほしい。	
35	美里町有害鳥獣駆除対策協議会事業	産業振興課
	本事業は適切であるが、政策評価指標にカントリーの利用率が記載されており、この事業に直接関係があるのか疑問である。	
36	集落転作推進対策事業	産業振興課
	本事業と集落組織活動事業は、助成額等は違っていると思うが、目的・手段とも類似しているので、一本化を検討してはどうか。	
37	農村婦人の家管理運営事業	総合支所産業振興課
	地域、行政区に移管することが適切である。補修費(外装)は町負担とし、光熱、衛生費、内部清掃は行政区(運動場清掃も)負担とする。	
38	中小企業振興事業	産業振興課
	中小企業、商工業者を資金面から支援することは大事なことだが、後日返済不能を招くことのないよう配慮すべきである。	
	融資をした結果、融資を受けた企業がどうなっているか、把握する必要がある。	
	融資を将来性のある分野に限定するなどして、そういった分野への事業展開に誘導していくような融資のあり方もあるのではないか。	
39	住民バス事業	総務課
	美里町立南郷病院運営事業との関連で、病院への通院専用路線の新設を提案する。	
40	南郷地域駐車場管理事業	総合支所総務課
	鹿島台駐車場は長年にわたり町民への利便性を図ってきたが、駐車場の利用が少なくなれば運営費等もかさむので経費は増大する。民間運営を検討してほしい。	
	未納未収金について、早急に対策を講じるべきである。	
41	狂犬病予防対策事業	町民生活課
	施策成果の成果指標に、一斉清掃の参加者数が記載されており、この事業と直接関係があるのか疑問である。	
42	小牛田地域町営住宅管理事務、南郷地域町営住宅管理事務	総務課 総合支所総務課
	未収金も資産であり町の財産である。使用者、利用者負担は当然の義務であり、町民としての公平性からも毅然とした対応をすべきである。	
	新聞等に、平成21年度から徴収対策課が新設されるとの記事が掲載されていた。滞納問題の解消に期待したい。	

No.	事務事業名	担当課
意見・提案等		
43	南郷地域町営住宅管理事務	総合支所総務課
	町の事業として行っている、「特定公共賃貸住宅」について、中堅所得者用の住宅なら民間の賃貸住宅で十分ではないのか。	
	この事務事業評価シートからは、「特定公共賃貸住宅」管理事務に関する「財源の内訳」も「事業実施量」もまったくわからない。	
44	農業集落排水事業	建設課
	使用者負担が記載されていないため、圧縮後の実質一般財源繰り入れがいくらなのかかわからない。受益者負担額がなければ、負担額が高いのか安いのかの判断もできない。	
45	地域づくり支援事業	企画財政課
	行政区が主体的に実施する事業とは具体的にどのようなものなのか、内容を記載してもいいのではないのか。	
	この事業を実施した行政区は64行政区中62行政区とあるが、何も行わなかった2行政区に対する指導支援があるべきではないか。	
46	非核・平和推進事業	企画財政課
	事業分析の妥当性の欄に「戦後63年が過ぎ、戦争体験が風化し町民の平和に対する意識の低下が懸念されているなか、住民に最も近い自治体である町として町民の平和に対する意識を啓発する取り組みが必要である」としながら、この事業をなぜ町立中学生の長崎への研修派遣のみに限るのか。もちろんこの長崎派遣も重要であることは言うまでもない。継続することに異議はない。「町民の平和に対する意識を啓発する取り組み」として、この長崎派遣だけで十分だろうか。老いも若きも町民が自らの手で平和に対する意識を高めることができる場・機会を提供する工夫をする、このことは、非核・平和都市宣言をしている美里町として行う必要があるのではないのか。例えば、今行っている原爆記念展を発展させるために、町民が自らの創意工夫と努力によって行うことができるようなものにするなど考えられる。	
47	行政改革推進事業	総務課
	職員を対象として本事業が行われているが、事業分析での有効性においては、実施状況が遅れているとある、計画どおり実施することが改革の基本ではないのか。財政状況に端を発した事業であれば、進捗状況いかならず、町の財政、町づくり計画に大きく影響するのではないのか。	
48	行政区長設置事業	総務課
	行政区長の仕事が繁雑化していることもあるのか、地域の情報や住民意見が的確に反映されているのか。広報紙の配布や募金活動に終わることのないよう整理すべきではないか。	
49	例規システム運用事業	総務課
	日々更新されるシステムを敏速に取り込むことで、事務省力化、住民サービスの向上を目的、早期導入を図ること。	
50	定員適正化計画の推進	総務課
	目的において、類似団体なみの職員数にするとあるが、目的としてはあまりにも漠然としていないか。年度別人員削減数値を示すべきである。さらに、政策評価指標に実質公債費比率が記入されているが、この事業とこの比率は直接的な関係があるのか。	
51	町税等徴収専門員設置事業	税務課
	この事業の特殊性があると言いつつも、町民としての公平性、財政面からもきちんと対応してもらいたい。反面この仕事の発生源、本来業務で行うべき職員の方々も公費の二重支出になっていることを感じてもらいたい。	
	事業を取り巻く環境は、本事業との関係から離れていないか。	